

第212回:ハンゲル語の名刺を貰ったら

客歳10月、韓国の「東洋証券」と云う中堅証券会社が破綻して、わが社はえらい迷惑を蒙った。この会社、もちろん弊社とは縁もゆかりもない赤の他人で、韓国の中堅財閥である東洋グループの中核企業であった。この財閥の破綻が韓国で大問題となり、日本にまでニュースが流れてきたのは、破綻直前まで傘下の証券会社を通じて一般投資家に社債やコマーシャルペーパーを売りつける阿漕な商売をした挙句倒産したからだ。こんなろくでもない企業の CP がなぜ売れたかと云うと、韓国の投資家が高利回りに惹かれて飛びついたからであり、この売り手と買い手の図式は中国の富裕層が石炭 PJ 絡みの信託商品に投資してデフォルトとなったシャドーバンキング騒動にちょっと似ている。

日本の東洋証券、つまり弊社にとっては傍迷惑な話だが、これを報道した日本のメディアを責めるわけにはいかない。漢字離れが急激に進む北朝鮮・韓国だが、いまでも現代(ヒュンダイ)・三星(サムソン)等漢字表記は残されており、朝鮮半島のなかに東洋という名前を冠した企業はいっぱいあるからだ。

もしかして、中国にも東洋を冠した金融機関があると困ると心配する向きもあるかもしれないが、たぶん中国ではこんな心配は無用だ。戦前に日本人が習った「東洋史」とは中国の歴史を意味したが、中国人から見ると東洋は限りなく日本に近い概念だ。だから日本の過去の侵略をいまでも許さない中国人は日本人のことを「日本鬼子」、「東洋鬼」と呼んで罵るのである。そんな日本のフレーバーがする東洋と云う名称を好んで使う中国企業はないはずだ。中国語の「東洋」の持つ意味を知って、弊社は喜ぶべきか、悲しむべきか、少し複雑な思いがする。

ちょういと話題を変えるが、もしも韓国やクウェートから日本にやってきたビジネスマンからハンゲル語やアラビア語の名刺を貰ったら、日本人は怒るか、そうでなければ途方に暮れるだろう。全く読めないからだ。20年前にソウルに出張し、韓国の銀行を5-6行訪問したことがあるが、ハンゲル語しか書いてない名刺を貰って、目を白黒させたことがある。こんな常識も弁えない自己チューな銀行とは付き合えないと考えて、クレジット・ライン供与のオファーは見送り、早々に辞去した。案の定、その銀行はアジア危機の直撃を受け、いまは名前を変えてアメリカ資本の銀行となっている。

人の振り見て我が振り直せと云うが、こんなトンデモ経験をしたビジネスマンは海外出張するときには必ず日本語と英文を表記した名刺を持参するはずだ。英文表記のルールがない企業は少ないだろうが、もしもルールがなければ作ればよい。ところが英語の TOEIC テストが満点でも社会経験の浅いスタッフに命じて英文呼称を作らせることは不可能だ。例えば弊社では営業を統括する「営業本部」の下に5つの「ブロック」が置かれており、その下に「支店」が配置されている。従って英文呼称を決めるためには、先ず上級概念の本部の呼称から決める必要がある。仮に本部を Group と定めると、それに平仄を合わせ、次にブロックを Division、支店を Branch と組立てる。当たり前だが、ブロック長が Block Manager では欧米人には理解できない。ブロックを Division と決めたら、今度は人事部や総務部の「部」との整合性を図る必要がある。同じ Division でよいのか、それとも Department にして部とブロックを区別するのか、むかし銀行の企画課時代に

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



この作業を命じられ往生したことがある。英国と米国では呼称が異なり、支店長の名称でロンドン支店は Chief Manager、一方ニューヨーク支店は General Manager(だったかな?)を主張し、平重盛ではないが、孝か忠かの選択で大いに苦労したことがある。

日本人はこの辺の手配が緻密であり、欧米人に尋ねたり、前例を参考にしたりして、英語の呼称や名称で、へんてこりんな翻訳はしないが、中国はひどいものだ。主たる原因は彼らの文化レベルと、中華思想にある。仕事ぶりが大雑把で、いいかげんなものだから、適当に辞書をめくって勝手に翻訳し、それを社内でダブルチェックしたり、外国人に尋ねたりしないのである。

たとえばホテルを中国語で「飯店」、「大酒店」と云うが、これが中国国内ではしばしば「Big Wine Shop」、つまり酒屋さんになってしまう。ゴルフ場の風呂場で注意事項を日本語で書いてくれるのは大変有難いが、「使用後のバスタホレはかごに入れてください」、これはまだ可愛い方だ。

これはネットで見かけた上海で売っているスナック菓子の説明書。読者諸賢におかれては、ぜひ声を出して読んで頂きたい。「名称:アヒル豆鳥類の胃をかわきたい。原料配合:大豆は。食藍が。からくで推測するにおいがよいと天然のなら。調味料、山の梨のすっぱいカリウム, アヒル豆鳥類。賞味期限:常温は6か月(冷蔵5の。調下9、か月)方法を貯蔵します:高温を避けて、日光がしきりに噴射します。方法を食用にします:つけるが、袋食物で近づく(尊敬する知らせると:もし袋漏らすならのはないでください腹を立つ食用にするとです)」まだまだ説明書きは続くのだが、頭痛が痛い痛いあると困ることなので、以下割愛。

これもネットで見つけた大連のアダルト・ショップの看板。「いらつちちは こんにやいませ ベイアグラ」。ご丁寧に日本語の挨拶のあとに売れ筋商品「ベイアグラ?」の名前が書かれているようで、興味ある殿方には理解できるだろう。

上海料理に「烤夫(カオフー)」という料理がある。豆腐か麩で作ったスポンジ状で、甘辛く煮つけると老酒によく合う酒のつまみだが、上海のレストランで「焼きたての夫」と書かれてあり、思わずメニューを取り落としそうになったことがある。むかしは生物を食う習慣のなかった中国で、いま寿司に人気があるようで、上海には高級寿司屋も回転寿司屋も数多く営業している。日本人客向けに日本語と中国語を併記したメニューもある。例えば「加州巻」、カリフォルニア・ロールのことだが、日本語メニューは「カリフォルニア州は巻きます」、うーん決して大間違いではないのだが・・・(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成26年3月28日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%(税込み)(約定代金が260,869円以下の場合、3,150円(税込み))の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。※消費税率が8%となった場合は「最大1.2420%(税込み)、最低3,240円(税込み)(売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額)」となります。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大0.8400%(税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。※消費税率が8%となった場合は「最大0.8640%(税込み)」となります。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%(税込み)の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。※消費税率が8%となった場合は「最大0.0864%(税込み)」となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%(税込み)(約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円(税込み))の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。※消費税率が8%となった場合は「最大4.320%(税込み)、最低2,700円(税込み)」となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。